

要旨

我が国周辺は、太平洋・フィリピン海、北米・ユーラシアと 4 つのプレートが重なり、プレートに複雑な力がかかることによって地震が多発している。その数は、世界で発生する地震の約 2 割とも言われている。今後においては首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生が高確率で起こると予測され、その対策が急務である。

阪神・淡路大震災を契機に近年の災害対応において、自衛隊の災害派遣活動が国民から期待されている。一方で、自衛隊は、常にシビリアンコントロールのもとに置かれている。大地震の発生に際し、早急な対応が必要な中で派遣を要請する都道府県知事等が被災した場合など、自衛隊が自ら判断し現場に駆けつけることができるのか検討していく。